

雇用企業主様から



東日本大震災被災地への社員（即応予備自衛官）の派遣

（株）国際パトロール 代表取締役 齋藤 義郎

東日本（岩手県・宮城県・福島県等）一帯を襲った未曾有の災害に遭遇したときに、被災地以外の人間として何ができるのか。

「地域社会への貢献」を誓って、今日を築き上げた企業として真剣に考え実行に移したことは、

- ① 募金活動等を通じたの救援活動
- ② 陸上自衛隊（即応予備自衛官）の災害派遣への援助
- ③ 地域経済活性化に向けた失業者対策と企業の安定経営

でありました。

弊社は、昭和62年（株）国際パトロール秋田支社開設に始まり、平成8年の独立と歴史は浅いものの、その理念は高く社訓にも記している「誠意」「協調」「情熱」と社員教育を重点とした地域とともにある『新安全創造』構想であります。

警備業務は、他人の身体・生命・財産を守る専門職であり、警備の基本は良質な警備サービスを提供できる警備員の育成にあります。

そのため、自律心の高い人材（即応予備自衛官）に活路を求め、その人材が他社員への刺激となって結束力の高い企業となってきたと思っております。

弊社には、秋田県を拠点とする青森県（弘前営業所）、岩手県（盛岡営業所）の7営業所で約330名の社員が在籍し、内7名が即応予備自衛官として活躍しております。また、弊社では「即応予備自衛官等に関する規程」を設け、即応予備自衛官が他社員に気兼ねなく『訓練招集』『防衛招集等（防衛招集、治安招集及び災害招集）』に応じられるような職場環境にしております。

今回の大震災における即応予備自衛官の災害派遣は、7名全員が2度にわたる約2週間の災害派遣でありました。

彼らの活躍は、テレビ等のマスコミ報道で自衛隊員の活動として知れるところとなり、任務終了後の感想によれば「被災地の環境は想像以上であり、戦争被災や阪神淡路大震災を体験していないものの、市や町あるいは部落そのものが壊滅している様は心の傷む光景であった。」とのこ

とでした。

そのような荒涼とした環境下にあって、立派に救援活動を成し遂げた社員に対しては改めて敬意を表した次第です。

今後も、即応予備自衛官が働きやすい職場環境の維持に努めながら、更なる人材を求めて参りたいと思っております。